

# 令和5年度事業報告（概要）

本会の基本理念である「あ・い・ち・ふ・く・し（あんしんして・いきいきと・ちいきて・ふつうに・くらせる・しゃかい）」の実現に向け、「県社協第5次中期計画2022－2026」に掲げた6つの「新たな風」を基本方針として、市区町村社協・社会福祉施設をはじめ、民生委員・児童委員、福祉関係機関・団体、行政、ボランティア・市民活動団体やマスコミ・関係団体と連携・協働し、11の重点事業を中心に各種事業を実施した。

また、コロナ禍を経て、改めて地域のつながりの強化が求められる中で、新しい生活様式を取り入れ、効率的・効果的な事業の展開を図るとともに、「超少子高齢・人口減少社会」「人生百年時代」と言われる中、誰もが生涯を通して、「安心・安全・心豊かに暮らせる社会（持続可能で多様性と包摂性のある社会・地域共生社会）」が実感できるように、20年・30年先の社会の姿を見据えた活動に努めた。

加えて、令和6年1月に発生した能登半島地震では、様々な形で石川県珠洲市などへの被災地支援活動を行った。

なお、基本方針ごとに、令和5年度実施した事業の概要は、以下のとおりである。

## I 地域で普通に暮らせる社会（地域福祉）づくり

地域共生社会の実現に向けて地域福祉を重層的に推進するため、地域における包括的な支援体制づくりにおいて市町村社協が中核的役割を果たすことができるよう、地域福祉の基盤強化に向けた取組を支援するほか、社会的排除・孤立、生活困窮者など福祉課題や生活課題のある人を早期把握し、脱却を図るため、地域における個別支援ネットワークの構築や生活困窮者自立支援制度の利用推進、既存制度では対応できない柔軟な社会資源の創出に向けた各種研修会の開催及び情報提供を行った。併せて、地域におけるインフォーマル活動や拠点づくり等、住民が主体的に取り組む新たな福祉サービスの提供ができるよう、団塊世代や大学生、青少年等に対するボランティア・市民活動への参加や企業等の社会貢献活動の促進、地域・学校・社協との連携による福祉教育を推進した。

生活困窮者自立支援制度のさらなる利用を図り、特に生活困窮世帯の子どもへの支援強化として、関係諸団体・機関と連携し、子どもの居場所となる子ども食堂の開設・運営や子どもの学習・生活支援を推進したほか、生活困窮者自立支援制度との連携研修や支援に関する情報共

有を深めることにより生活福祉資金貸付事業の充実を図るとともに、緊急小口資金等特例貸付で顕在化した生活困窮者に対する償還や生活再建のためのフォローアップ支援の体制整備を推進した。加えて地域住民の身近な相談相手である民生委員・児童委員、主任児童委員の日頃の相談援助活動のより一層の推進と発展を図った。

さらに、福祉サービス利用者の利益を保護するため、地域における日常生活自立支援事業の拡充を進めるとともに、権利擁護としての成年後見制度の推進を支援し、総合的な権利擁護体制の構築を図った。

## II 社会福祉法人・社会福祉施設等への支援強化

地域共生社会の実現に向け、社会福祉法人・社会福祉施設が主導的な役割を果たしていくために、地域における公益的な取組や社会福祉充実残額による地域公益事業について、地域や住民の福祉課題・生活課題などを把握し、地域の実情に応じて、すべての社会福祉法人が取り組むことができるよう実態把握に努めるとともに、先駆的取組事例の紹介や法人間・施設間の地域連携による事業等の支援を行い、県民の社会福祉法人への理解と信頼の獲得を図った。

また、高齢・障害・児童等の各福祉分野の基盤となる制度見直しや規制緩和に向けた対応をはじめ、福祉人材の確保や処遇改善、諸物価高騰に対する緊急支援要望をはじめ、県内福祉関係者の要望を取りまとめ、国・県等への提言・要望活動を実施した。

さらに、福祉サービスの質の向上を推進するため、福祉サービス第三者評価事業の普及・促進に努めた。

## III 福祉人材（担い手）の確保・育成・定着

福祉・介護ニーズが複雑化・高度化する中で、福祉人材の安定的確保・育成・定着を総合的・継続的に推進し、質の高いサービスを提供することが求められているため、福祉人材無料職業紹介所機能の強化やハローワーク等関係機関と連携し、求人・求職相談の実施、福祉・介護の就職総合フェアの開催、資格取得や就職支援のための返還免除付き貸付事業の拡充などにより、福祉人材の確保・定着を図った。

さらに、社会福祉関係職員研修等の充実を図り、福祉・介護等ニーズに適応できる人材の育成に努めた。

## IV 暮らしを災害から守るための災害時福祉支援活動の推進

昨今の度重なる広域的・多発的な自然災害の発生により、これまで以上に大規模災害への対策が求められる中、災害ボランティアセンター運営に関わる情報共有等を効率的に進めるため、情報通信技術（ICT）を活用した「あいち災害ボランティアセンター運営システム」の導入や、災害時に災害ボランティア情報を発信する「愛知県社協災害ボランティア情報」ホームページを運用するとともに、市町村社協や社会福祉施設における事業継続計画（BCP）の策定支援を行い、災害に強い組織体制の構築を図った。

さらに、過去の大規模災害における被災地支援のあり方を検証し、社協・行政・NPO等の三者連携による災害福祉支援ネットワークの整備や実践的に活動するための知識・技能の充実を図った。

## V 高齢者の生きがいと健康づくり、障害者スポーツの推進

高齢者に学びの機会を提供する「あいちシルバーカレッジ」の開催と、全国健康福祉祭えひめ大会への選手派遣等により、高齢者の生きがい・健康づくりの推進や地域社会活動の参加促進を図るとともに、同カレッジの卒業生を対象とした専門講座を実施することで、地域での社会活動につなげ、地域で活躍する人材を養成した。

また、県障害者スポーツ大会の開催、全国障害者スポーツ鹿児島大会への選手派遣等、障害のある人の自立と社会参加を促進するため、障害者が身近な場所でスポーツ活動に参加することができるよう情報提供を行うとともに、若手人材の育成や指導員活動のり・スタート支援等の実施により指導員の養成・確保を図った。

さらに、東京2020パラリンピックの開催による障害者スポーツへの関心の高まりを受け、パラリンピアンなどのトップアスリートによる講演や実技指導を交えた障害者スポーツの体験・ふれあい交流事業の実施により、障害者スポーツ参加者の裾野拡大、障害への理解促進を図った。

## VI 愛知県社協の経営強化と働き方改革

地域福祉を推進する中核的な組織として、信頼される法人組織の運営・持続可能な組織づくりを図るため、組織のスリム化を目指した再編をはじめ、所管事務等の見直しや職制・職責の

明確化など、次年度に向け、内部管理体制等の強化に向けた組織の見直しを進めた。

また、「県社協職員行動原則」を徹底し、コンプライアンス意識の向上を図るとともに、中長期的な職員研修計画により職責に応じた人材育成を計画的に進めた。併せて、風通しの良い組織になるよう、活力のある職場づくりや職員のワークライフバランスを推進した。

## **VII 令和6年能登半島地震災害支援活動**

令和6年1月に発生した能登半島地震において、東海北陸ブロック県市社協災害応援に関する協定に基づき、被災地の災害ボランティアセンターの運営支援を行うため、県内市町村社協と連携・協力のもと、珠洲市に応援職員を派遣した。

また、愛知県との委託契約に基づき、避難所における要配慮者の支援を行うため、愛知県災害派遣福祉チーム（愛知 DCAT）の協力法人と連携し、金沢市に開設された1.5次避難所や志賀町の一般避難所において活動を展開した。

このほか、義援金の協力や被災地への物資支援を行った。

# 令和5年度重点事業報告

## I 地域福祉活動の推進（市町村社協への支援）

市町村社協が地域における包括的な支援体制づくりにおいて、中核的な役割を果たすため、専門性を有した職員の養成や、組織基盤の強化に向けた取組を支援し、社協の総合力の向上を図った。

### 1 市町村における重層的支援体制整備の推進

市町村における地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築のため、市町村・市町村社協職員を対象とした、セミナー及び情報交換会を開催した。

- 包括的支援体制推進セミナー 1回（兼「地域福祉計画・地域福祉活動計画」策定・推進セミナー）  
重層的支援体制整備事業実施（移行準備事業含む）市町村・市町村社協による情報交換会）

### 2 専門性を有した社協職員の養成とネットワークづくり

市町村社協職員を対象に専門性を有した職員の養成と意見交換会を実施し、職員間のネットワークづくりを推進した。

- コミュニティソーシャルワーカー（CSW）養成研修 3回
- 生活支援コーディネーター（SC）連絡会議 1回 フォローアップ研修 1回

### 3 「地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定・改定の推進

「地域福祉計画・地域福祉活動計画」に関するセミナーを開催し、計画の策定・改定の推進を図った。

- 「地域福祉計画・地域福祉活動計画」策定・推進セミナー 1回（兼包括的支援体制推進セミナー）

### 4 地域福祉活動推進部会による課題検討と各種研修会の実施

地域福祉活動推進部会を開催し、地域における課題検討と各種研修会の企画・立案を行った。

- 地域福祉活動推進部会 2回

### 【指 標（令和5年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）養成人数	32名	29名

### 【参 考】

これまでの実績	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	CSW 養成人数	43名	30名	32名	32名
平成18年から 累計568名					
今後の課題	<p>県社協は、市町村社協が地域福祉を推進する中核的な団体として、市町村と連携して地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制づくりを進められるよう、CSW など専門性を有した職員の養成や組織基盤の強化等の後方支援を行う必要がある。</p>				

## II 生活困窮世帯の子どもへの支援強化

子どもの居場所づくりのための具体的方策について検討・意見調整等を行うネットワーク組織を構築し、身近な地域で子ども食堂の設置・拡大を図るとともに、子ども食堂の利用促進を図った。

### 1 子どもの居場所づくり応援事業の実施

- (1) 子どもの居場所づくりのための具体的方策について検討・意見調整を行うため、「子どもの居場所づくり推進会議」を設置・運営した。
- (2) 全県的に子どもの居場所である子ども食堂の設置拡大を図るため、「子どもの居場所応援プラザ」を設置・運営した。
- (3) 子どもの食堂の開設・継続実施のため、実践的な研修会・交流会を開催した。
  - 子ども食堂支援者及び開設準備研修会 3回・91名
  - ※ 令和5年度の子ども食堂新規開設数 111か所
- (4) 支援対象事業セミナーを開催した。【Web開催】 1回・39名
- (5) 食材提供の地域拠点「あいち子ども食堂応援ステーション」（あいステ）の認定を行った。
- (6) 「あいち子ども食堂応援ポータルサイト」を開設し、企業等への食材提供の呼びかけや、子ども食堂へ寄附食材等の情報を発信した。
- (7) ホームページによる情報発信の他、県内の「子ども食堂」の情報を掲載した「子ども食堂マップ」、  
「子どもの居場所応援プラザ」チラシ及び実施報告書を作成・配布した。
  - 子ども食堂マップ 3,000部
  - 子どもの居場所づくり応援事業・実施報告書（子ども食堂取組事例集） 300部
  - 機関誌「ふらご通信」（PDF・隔月発行）の作成・配信

### 【指標（令和5年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
子どもの居場所づくり推進会議検討部会の開催	3地区	3地区
子ども食堂支援者及び開設準備研修会の開催	3地区	3地区
「あいち子ども食堂応援ステーション」（あいステ）の認定	10拠点	5拠点

### 【参 考】

これまでの実績	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	子ども食堂開設	35か所	46か所	35か所	69か所	69か所
今後の課題	○ 食材提供の地域拠点「あいち子ども食堂応援ステーション」（あいステ）の拡充と、子ども食堂の利用促進が求められている。					

### Ⅲ 緊急小口資金等特例貸付の借受人へのフォローアップ支援の推進

緊急小口資金等特例貸付で顕在化した生活困窮者に対する償還事務を適切かつ効率的に進めるため、「特例貸付償還事務センター」を運営するとともに、困難を抱える借受人の生活再建を図るため、相談支援を主に担う市区町村社協のフォローアップ支援に対する理解促進を図るとともに体制整備を推進した。

#### 1 生活福祉資金貸付制度と生活困窮者自立支援制度との連携研修会の実施

生活福祉資金担当者と自立相談支援機関の担当者がより一層の連携強化を図り、包括的な支援体制を確立することを目的として開催した。

#### 2 生活福祉資金新任職員研修会の実施

生活福祉資金貸付制度への理解促進を図るため、自立相談支援機関の担当者及び福祉事務所の生活保護担当者を招致し、開催した。

#### 3 生活福祉資金相談員研修会の実施

生活福祉資金相談員の資質向上と債権管理や償還等の適正な事業運営のため研修会を開催した。

#### 4 市区町村社協におけるフォローアップ支援体制整備の支援

市区町村社協に債権管理事務費を交付し、市区町村社協における、困難を抱える借受人の生活再建に向けたフォローアップ支援体制整備の強化を図った。

#### 5 情報提供

- (1) 市区町村社協や自立相談支援機関に対し、生活福祉資金の借受人へ重層的な支援を行うための情報提供を行った。
- (2) 生活福祉資金の借受人に対し、相談窓口である市区町村社協や自立相談支援機関に関する情報提供を行った。

#### 6 緊急小口資金等特例貸付の償還事務の実施

緊急小口資金等特例貸付の償還事務を適切かつ効率的に進めた。

##### 【償還の状況】

	貸付決定件数 (辞退含まず)	償還免除済	償還済 (償還完了)	猶予中	償還中 (償還遅れなし)	その他 <sup>※1</sup>
件数	157,877 件	46,789 件	1,933 件	9,750 件	14,460 件	84,945 件

※1 その他：一部免除、据置期間中、未償還、償還遅れあり

##### 【その他の実績】

業務名 <sup>※2</sup>	免除・猶予申請案内等郵送	SMS 送信 <sup>※2</sup>	受電 <sup>※3</sup>	架電 <sup>※4</sup>
実績値	163,462 件	91,325 件	44,294 件	63,838 件

※2 SMS 送信：免除・猶予申請等が未提出の借受人への再案内、不足書類等の督促等

※3 受電：特例貸付償還事務センターへの問合せ

※4 架電：借受人から提出された書類の内容確認、不足書類の督促

**【指 標（令和5年度目標値達成度）】**

項 目	達成目標	実績・成果
生活福祉資金貸付制度と生活困窮者自立支援制度との連携研修会の実施	1回開催	1回 参加者 72名
生活福祉資金新任職員研修会の実施	1回開催	1回 参加者 95名
生活福祉資金相談員研修会の実施	2回開催	2回 参加者 124名
情報提供 ▶市区町村社協及び自立相談支援機関 ▶借受人	各2回	市区町村社協向け説明会 3回開催 自立相談支援機関向け通知 1回 借受人向け通知等 2回以上

**【参 考】**

これまでの実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活福祉資金事務担当者会議の実施</td> <td>3回 137名</td> <td>1回 73名</td> <td>1回 66名</td> <td>1回 76名</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	生活福祉資金事務担当者会議の実施	3回 137名	1回 73名	1回 66名	1回 76名
	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
生活福祉資金事務担当者会議の実施	3回 137名	1回 73名	1回 66名	1回 76名							
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現在も生活の立て直しができない借受人世帯の方の声を聴き、必要な支援へつなげるとともに、包括的な支援のさらなる推進にむけて、関係機関との連携を一層強化していく必要がある。</li> <li>○ 相談支援を主に担う市区町村社協の相談支援体制を更に強化する必要がある。</li> </ul>										



## IV 成年後見制度の推進支援

市町村における成年後見制度の体制整備と機能強化を図るため、情報提供や相談に応じるとともに、成年後見制度推進会議委員をアドバイザーとして派遣し、個別の相談支援を行った。また、市町村の担当職員の資質向上を図るため、研修会を開催した。

### 1 成年後見制度推進会議の開催

県域で検討が必要な後見人等の人材育成や中核機関の設置等について、成年後見制度推進会議を設置し、市町村への支援の有り方を協議した。

○開催回数 3回

### 2 コーディネーターの設置及びアドバイザー派遣による相談支援

中核機関の整備と機能強化を図るため、コーディネーター職員を配置し、市町村等からの相談や情報提供に応じるとともに、成年後見制度推進会議委員をアドバイザーとして地域に派遣し、専門的見地から相談助言を行った。

なお、今年度は新たに3市町にセンターが設置され、54市町村の内50市町村で成年後見の体制整備が図られている。

○相談支援件数 116件

○派遣回数 13回

### 3 成年後見制度市町村担当職員研修会の開催

中核機関を始め市町村の権利擁護・成年後見制度を担当している社協・行政の職員等を対象に、意思決定支援への共通理解を深めるために研修会を開催し、センター等の機能の強化と職員のスキルアップを図った。

○参加対象 市町村社会福祉協議会・行政、中核機関、広域NPO法人の担当職員

○参加者 97名

## V 地域における公益的な取組の支援

社会福祉法人による「地域における公益的な取組」は、平成28年に成立した社会福祉法等の一部を改正する法律により、その取組への実施が法人の責務として位置づけられた。

昨年度、会員法人・施設を対象とした社会福祉法人・福祉施設連携、災害時の連携状況の実態調査をもとに、支援が必要な地域に対して、情報提供等の支援を行った。

### 1 社会福祉法人セミナーの開催

令和4年度に実施した実態調査によると、公益的取組について多くの法人において取り組まれていることが明らかになった。一方で、他の法人がどのような取組をおこなっているかなどの情報共有がされていないことから、新たな取組に結びついていないことが明らかになった。については、新たな公益的取組や社会福祉連携推進法人制度などについて学ぶ機会として、以下のセミナーを開催した。

#### (1) 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人セミナー

期日 令和6年1月12日

内容 行政説明 「社会福祉連携推進法人制度について」

実践発表 「社会福祉連携推進法人の取り組みについて」

「社会福祉法人における新たな福祉の担い手の養成支援について」

#### 【指 標 (令和5年度目標値達成度)】

項 目	達成目標	実績・成果
連携体制構築支援 (先行事例の情報提供)	1回	1回
実践事例の紹介	1回	1回

#### 【参 考】

これまでの実績	<p>本会では、市町村を単位として、市町村社協と社会福祉法人・社会福祉施設が、地域の福祉課題を検討し、地域における公益的な取組や社会福祉充実残高で行う地域公益事業の実施を促すため共同学習会、研修会の開催や連携・協働して具体的な事業展開ができるよう努めてきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域における公益的な取組への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 社協・社会福祉法人地域懇談会の開催 30年度：豊橋市 元年度：新城市 (※)</li> <li>▶ 社会福祉法人・福祉団体地域貢献活動勉強会等への参加 30年度：稲沢市、東浦町 元年度：稲沢市 (※)、大府市 (※) 新型コロナウイルスに伴い中止</li> </ul> </li> <li>○ 地域公益取組助成事業の実施 29年度：2法人 30年度：4法人 元年度：4法人 2年度：4法人 3年度：4法人 4年度：10法人</li> <li>○ アンケート調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 実態把握、取組課題の整理 (30年度)</li> <li>▶ 地域における公益的な取組実態調査 (4年度)</li> </ul> </li> </ul>
---------	--

今 後 の 課 題	<p>○ 経営者委員会会員の公益的取組実施率は、99.5%（全国経営協調会令和6年3月27日時点）という結果となった。公益的取組は、社会福祉法人の責務であり、今後は取組を継続するなかで、取組の意義を再認識していただくとともに、地域の中でさまざまな課題を抱える方々への支援をさらに充実をさせることが必要である。</p> <p>○ 本会は、引き続き公益的取組の先進事例の収集に努めるとともに、会員相互の取組状況が共有できるようにするため委員会や部会事業の一環として、研修会やセミナーの開催や取組事例についてはホームページなどで公表し会員へ周知を図っていく。</p>
-----------	--

## VI 社会福祉法人・社会福祉施設の支援に係る国・県への提言・要望活動

社会福祉施設の現場の実情を踏まえた提言要望とするため、法人経営、施設運営に真に重要な支援・施設に関する調査を実施し、調査結果に基づいた国や県への提言・要望活動を展開した。

また、今年度は諸物価高騰に対する県内各福祉関係者の要望を取りまとめ、愛知県に対し緊急支援要望を行った。

### 1 国や県等への提言・要望活動

#### (1) 愛知県への諸物価高騰に対する緊急要望

県社協、社会福祉法人経営者委員会、社会福祉施設委員会連名で要望書を提出した。

期日 4月28日

#### (2) 愛知県との社会福祉推進懇談会 期日 7月20日

#### (3) 名古屋市との社会福祉推進懇談会 期日 7月19日

#### (4) 中核市への要望

中核市を訪問し、要望書を提出した。

一宮市 期日 11月13日 豊橋市 期日 11月17日

豊田市 期日 11月22日 岡崎市 期日 11月27日

#### (5) 自由民主党愛知県支部連合会への要望

全国社会福祉法人経営者協議会と社会福祉法人経営者委員会と連名で要望書「地域の福祉を守り抜くための賃金改善と物価対策への支援について」を提出した。

期日 11月1日

### 2 主な提言・要望内容

重点要望【共通事項】（愛知県への要望書より抜粋）

- (1) 諸物価高騰に対する取り組みについて
- (2) 社会福祉制度充実のための財源の確保について
- (3) 処遇改善原資の弾力的な活用について

- (4) 愛知県民間社会福祉施設運営費補助金の充実について
- (5) 福祉人材の確保・育成・定着及び福祉への理解について
- (6) 民間社会福祉施設振興資金の原資確保について
- (7) 福祉サービス第三者評価事業の受審促進について
- (8) 大規模災害（地震・風水害）に対する体制等の整備について
- (9) 社会福祉施設における新型コロナウイルス感染症対応への支援について
- (10) 社会福祉法人の法人税非課税の堅持について諸物価高騰に対する取り組みについて

### 3 調査結果の周知

アンケートにより要望項目を設定し、その要望項目に基づき、その証拠・根拠・裏付けとなる調査を行った。

#### 【指 標（令和5年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
アンケートに基づく要望項目の設定 要望項目の根拠・裏付け調査の実施	1回	1回

#### 【参 考】

これまでの 実 績	<p>本会社会福祉法人経営者委員会・社会福祉施設委員会では、例年7月末に愛知県と名古屋市への予算要望活動の一環として社会福祉推進懇談会を実施している。</p> <p>県社協の社会福祉法人経営者委員会・社会福祉施設委員会・種別部会会員に対し、予算対策提言活動アンケートを実施し、その結果を基にして設定した要望項目に対し、その要望項目の裏付けとなる証拠・根拠等が必要となったものに対し、改めて調査を実施し、要望時の資料とした。</p>
今 後 の 課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 予算要望の内容は、社会福祉推進懇談会が開催される当該年度から検討しているが、十分な調査をもとにした要望内容とするには至っていない。目的を持った調査を行い、それをもとにした要望活動が求められている。</li> <li>○ 社会福祉推進懇談会において要望する内容について関係部局へ十分に説明し理解を得る必要がある。</li> </ul>

## Ⅶ 福祉人材無料職業紹介機能の強化

社会福祉事業等に就業しようとする求職者に対して職業紹介を行うとともに、求職者と労働者を雇用しようとする求人事業所の間立ち、雇用関係を成立させるためのあっせん等を無料で実施した。

### 1 無料職業紹介所の認知度向上

福祉に特化したハローワークとしての認知度向上を図るため、従来の公共職業安定所、福祉系養成校、介護職員初任者研修実施機関などへの配布物等による広報に加え、公式LINE（ライン）等のSNSの活用や地下鉄駅における継続的なパネル広告の掲示など、広報の多様化に取り組んだ。

### 2 福祉的相談対応の強化

一般的な求職者の就業あっせんに加え、資格取得や就職支援のための貸付制度の紹介や、生活困窮者支援窓口への引継ぎ等、求職者の生活課題等に寄り添った丁寧な対応を実施した。

### 3 離職介護福祉士等届出制度の周知

届出制度を広く広報周知するため、既存の新聞や雑誌等への広告のみならず、インターネット上での広告配信を行い、登録者数を増やすよう努めた。

### 4 福祉・介護の就職総合フェア開催による福祉人材参入促進

参加法人と参加求職者のマッチング機会を提供することにより、福祉人材の参入促進を図った。また、フェアの実施に向けては、従来の新聞・交通広告に加え、若年層に向けてインターネット上での広告配信の活用など広報の多様化に努めた。

#### 【指 標（令和5年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
福祉人材無料職業紹介所のあっせんによる就職者数	350名	370名 (+20)
離職介護福祉士等届出制度新規届出者数	前年比増	694名 (+82)
福祉・介護の就職総合フェアの参加者数	前年比増	432名 (△55)

**【参 考】**

これまでの実績	○ 社会福祉施設・事業所の求人と社会福祉事業への従事を希望する求職者とのマッチングを行った。						
	<b>【福祉人材無料職業紹介所のあっせんによる就職者数】</b>						
	<table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> <tr> <td>278名</td> <td>376名</td> <td>375名</td> </tr> </table>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	278名	376名	375名
	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	278名	376名	375名				
	○ 離職介護福祉士等届出制度の広報周知を推進した。						
<b>【新規届出者数】</b>							
<table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> <tr> <td>944名</td> <td>560名</td> <td>612名</td> </tr> </table>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	944名	560名	612名	
令和2年度	令和3年度	令和4年度					
944名	560名	612名					
今後の課題	○ 福祉・介護の就職総合フェアを開催し、福祉人材の参入を図った。						
	<b>【福祉・介護の就職総合フェアの参加者数】</b>						
	<table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> <tr> <td>331名</td> <td>520名</td> <td>487名</td> </tr> </table>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	331名	520名	487名
	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
331名	520名	487名					
○ 求職者及び求人事業所における福祉人材無料職業紹介所の認知度の向上が求められている。							
○ 若年層、中高年齢者、定年退職者、子育て世代、他分野からの転職者など、多様な人材を福祉分野に呼び込むための工夫やアプローチがさらに必要になっている。							
○ 委員会・種別部会等の会員組織や愛知労働局等の関係機関・団体などと連携し、効果的な福祉人材確保を図る必要がある。							

**Ⅷ 災害に強い組織体制の構築**

大規模災害に備え、平時から社協・行政・民間セクターとの三者連携による体制整備を進めるとともに災害ボランティアセンター（災害VC）の運営に携わるコーディネーター等の人材を養成した。また、情報通信技術（ICT）を活用した「あいち災害ボランティアセンター運営システム」の導入し、システム定着のための研修を実施するとともに、市町村社協における事業継続計画（BCP）の策定支援をした。

**1 大規模災害を想定した多様な関係者・団体との連携の強化**

- (1) 大規模災害時の災害 VC の設置、運営に係る体制整備について、行政、NPO 等と連携・協働し推進した。
  - 災害対応支援部会の開催 1回
- (2) 連合愛知、ライオンズクラブ国際協会 334-A 地区(所管地区:愛知県全域)との支援協定に基づき、平時から県社協、と市町村社協との連携を推進した。
- (3) 県内ブロック市町村社協災害相互支援体制の構築のため、共同訓練等への参加及び支援を行った。
- (4) 災害VCの運営体制の整備及びコーディネーター、運営スタッフ等を養成するための研修会を開催した。
  - 災害ボランティアセンター設置・運営研修の開催 1回・46名

(5) ICTを活用した「あいち災害ボランティアセンター運営システム」の導入し、システム定着のための研修を実施した。

○ 運営システム研修会 1回・56名

(6) 災害時に災害ボランティア情報を発信する「愛知県社協災害ボランティア情報」ホームページの作成

## 2 市町村社協 BCP 策定の推進

市町村社協における BCP の策定支援を行った。

○ 市町村社協の BCP 策定講座（前期・後期）（福祉でまちづくり推進事業、BCP 策定モデル事業）の開催 2回・4社協受講

## 3 災害福祉広域支援体制の整備

(1) 災害福祉広域支援体制の推進に向けて、愛知県災害派遣福祉チーム（愛知 DCAT）のチーム員の確保及び養成を行った。

○ 愛知 DCAT チーム員登録研修 1回 17名

○ 愛知 DCAT チーム員スキルアップ研修 1回 15名

○ 愛知 DCAT チーム員発展研修 1回 36名

### 【指 標（令和5年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
市町村社協における事業継続計画（BCP）策定	10社協	4社協
愛知 DCAT チーム員の登録及び養成を行う。	登録・スキルアップ・発展研修 各1回	各1回実施

### 【参 考】

これまでの実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大規模災害を想定した多様な関係者・団体との連携の強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 災害対応支援部会の開催 3回</li> <li>▶ 市町村・市町村社協等災害対応支援会議の開催 1回</li> <li>▶ 災害 VC 設置・運営研修の開催 2回</li> <li>▶ 県内ブロック会議への参加 4回</li> <li>▶ 県内ブロック共同訓練等への参画・参加 3回</li> </ul> </li> <li>○ 市町村社協における BCP の策定状況               <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th>達成目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53社協</td> <td>23社協</td> <td>43%</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul>	達成目標値	実績値	達成率	53社協	23社協	43%
達成目標値	実績値	達成率					
53社協	23社協	43%					
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害 VC の設置や運営に係る体制整備、コーディネーター・運営スタッフ等の人材養成が必要である。</li> <li>○ 迅速な情報発信やボランティアの事前登録等、災害 VC の円滑な運営を行うためにも、市町村社協における「あいち災害ボランティアセンター運営システム」の定着・支援が必要である。</li> <li>○ 社会福祉法人・社会福祉施設で BCP 策定したところは、その内容について運用上さまざまな課題を抱えており、課題解決に向けた個別支援が必要である。</li> </ul>						

## IX あいちシルバーカレッジの充実

高齢者に学習の機会を提供することにより、高齢者自らの学習意欲を助長し、もって生きがいと健康づくりを図るとともに、地域の社会活動の中核となる人材の養成に努めた。

本年度については、新型コロナウイルス感染症の対策のため定員を減じての実施となった。

### 1 あいちシルバーカレッジの地域活動支援科目の充実

地域の社会活動の中核となる人材を養成するため、地域活動支援科目の充実を図り、1科目増やし8科目の実施とした。

○ 令和5年度 卒業生 489名（定員519名）

### 2 あいちシルバーカレッジ卒業後の「専門コース」の実施

あいちシルバーカレッジで学んだことを活用し、卒業後にそれぞれの地域で社会参加活動の体験から実践へつなげるための専門的な学習を実施し、地域で活躍する人材を養成した。

○ 参加対象 卒業生 6日間 延べ30名受講

### 3 地域活動サポーター講座の開催

カレッジを実施している全ての会場（名古屋、豊橋市、岡崎市、一宮市、東海市）にて、地元の市社会福祉協議会の協力のもと、地域貢献活動につながる講座を実施した。

○ 参加対象 在学生 8会場・8回実施

#### 【指 標（令和5年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
あいちシルバーカレッジの地域活動支援科目の充実	7科目(20時間)	8科目(22時間)
あいちシルバーカレッジ卒業後の「専門コース」の開催	養成30名	養成30名
地域活動サポーター講座の開催	4回	8回

#### 【参 考】

これまでの実績	○ あいちシルバーカレッジの運営 令和元年度 卒業生 614名（定員630名） 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業中止 令和4年度 卒業生 453名（定員519名）
今後の課題	○ あいちシルバーカレッジは、卒業後の活動として、地域での社会貢献活動は、十分に取組みされていないことから、カレッジ在学中に、地域社会活動につながる講座を充実するとともに、卒業生を対象として地域での社会貢献活動につながる講座を実施していく。さらに、Webサイトにより、卒業生の地域活動の事例を紹介するなど、地域活動につながる取組みをより一層推し進める必要がある。



## X 県障害者スポーツ大会の開催・全国障害者スポーツ大会への選手派遣

障害者スポーツを推進するため、愛知県障害者スポーツ大会の開催や全国障害者スポーツ大会への選手派遣を実施した。

### 1 県障害者スポーツ大会の開催

#### (1) 個人競技

種 目	開催日	会 場	参加者
ボウリング	4月15日	星ヶ丘ボウル	108名
卓球（サウンドテーブルテニス）	4月30日	岡崎市子ども発達センター体育館	16名
陸上	5月20日、21日	豊田市運動公園陸上競技場	237名
フライングディスク	5月20日	豊田市運動公園陸上競技場	249名
水泳	5月27日	安城市スポーツセンター	42名
卓球（一般卓球）	5月27日	東祥アリーナ安城	55名

#### (2) 団体競技

種 目	開催日	会 場	参加者
ソフトボール	4月8日	口論義運動公園野球場	中止

### 2 全国障害者スポーツ大会への選手派遣

特別全国障害者スポーツ大会（燃ゆる感動かごしま大会）への派遣

○ 開催日 10月28日～10月30日（派遣期間 10月26日～10月31日）

○ 派遣者 選手93名・役員65名 合計158名

#### 【指 標（令和5年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
愛知県障害者スポーツ大会の開催	6競技の開催	6競技の開催
全国障害者スポーツ大会選手派遣（個人競技）	63名	59名派遣

#### 【参 考】

これまでの実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県障害者スポーツ大会の開催 令和元年度 個人競技5競技、団体競技1競技を開催 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い6競技すべての開催を中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、4競技の開催を中止。 後日、秋季大会として、2競技を開催 令和4年度 個人競技6競技、団体競技1競技を開催</li> <li>○ 全国障害者スポーツ大会への選手派遣 全国大会実行委員会から示された定数上限の派遣を行うべく、準備を進めた。 令和元年度 茨城大会 60名（台風により中止） 令和2年度 鹿児島大会 61名（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う開催見送り） 令和3年度 三重大会 69名（新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催中止） 令和4年度 栃木大会 62名</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 障害者の社会参加を促進するためには、参加の場であるスポーツ大会を今後も継続的に実施していくことが必要である。そのために必要な障害者スポーツを支える指導者等の人材育成、確保に引き続き力を入れていく必要がある。また、県民の障害者スポーツへの理解を深めるとともに、障害者スポーツの普及啓発を図るため、さまざまな障害者スポーツの体験、ふれあい交流の場を設ける必要がある。</li> </ul>

## XI 計画的な人材育成・活力のある職場づくり

組織的な職場内訓練（OJT）の導入を検討し職員のサポート体制の強化を図るとともに、職場内における横のつながりを形成し、活力のある職場づくりに努めた。

併せて、職員の福祉に関する専門性の向上とコンプライアンス意識の向上を図った。

### 1 横断的話し合いの場づくり

(1) 県社協第5次中期計画の進捗にかかる情報共有及び各部・センターとの横断的な事業推進のため、職員会議を開催した。

○ 第5次中期計画職員会議の開催 4回

(2) 若手職員の意識醸成及び業務課題の共有等を図るため、階層別ミーティングを実施した。

○ 若手職員ミーティングの実施 2回

### 2 ジョブトレーニングの構築

(1) 次年度の事務局再編に向けた取組の一環として、効率的な人材育成を行うため、組織的に OJT を推進する仕組（班長制度及びサポーター制度）の導入を検討した。

(2) 現場感覚の醸成、広い視野、見識のある人材育成を計画的に進めるため、市町村社協等の人事交流を継続実施した。

○ 春日井市社会福祉協議会との相互人事交流 1名（1年間）

(3) 効果的な人材育成を行うため、職員研修計画に基づく内部研修・外部研修受講を推進した。

○ 内部研修 新任採用職員研修会の実施、市町村社協職員新規採用職員研修会・苦情受付担当者研修会・福祉職員キャリアパス対応生涯研修の受講

○ 外部研修 全社協・社会福祉法人会計実務講座の受講 など

#### 【指標（令和5年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
横断的なミーティングの実施	実施3回	実施計6回
組織的な OJT を推進する仕組の導入検討	OJT 実施体制の整備	導入検討・次年度実施
他団体等の人事交流・職場体験の実施	実 施	相互人事交流実施 (春日井市社協)
職員研修計画に基づく、研修受講の推進	研修受講の推進	計画に基づき実施

**【参 考】**

<p>これまでの 実 績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 局長によるプロパー職員面談・部下からの評価の実施【令和4年度】</li> <li>● 局内会議の見直し【令和4年度】 局内会議の位置付けの明確化</li> <li>● 若手職員対象アンケートの実施 入職1～2年目の職員を対象に、職場環境（サポート体制など）の状況把握</li> <li>● OFF-JTによる職員の人材育成             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 新規採用職員研修の実施 採用時研修（組織・事業内容説明、職員行動原則）、事業活動計画書作成説明会</li> <li>▶ 人事交流の実施【令和4年度】 県尾張福祉相談センター職場体験期間（6か月）の導入：1名派遣</li> <li>▶ 外部研修の受講 全社協・本会主催のキャリアパス研修の受講 「ふくし未来塾」（リーダー養成研修）の受講：2名</li> </ul> </li> </ul>
<p>今 後 の 課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「職員研修計画」に基づいた、内部及び外部研修の受講を推進していく必要がある。</li> <li>● 職場における職員の孤立や精神的不安によって、ストレス負荷の増加がみられ、職場環境の改善等のサポート体制の強化が求められている。</li> <li>● 業務プロセスの見直しにより業務の効率化を一層進める必要がある。</li> <li>● 人材マネジメントを、中長期的に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>

# 令和5年度事業報告

## I 地域で普通に暮らせる社会（地域福祉）づくり

### 第1 地域福祉活動の推進（市町村社協支援）

市町村社協が地域における包括的な支援体制において中核的役割を果たせるよう、市町村社協の基盤整備に向けた取組を支援するため、各委員会・部会での課題の検討や各種研修事業の充実強化を図るとともに、市町村社協が行う先駆的、効果的事業に対し助成を行った。

#### 1 委員会、常任委員会、部会の運営及び会議の開催

- (1) 地域社会福祉委員会常任委員会 2回
- (2) 地域社会福祉委員会愛知委員会 1回
- (3) 地域社会福祉委員会名古屋委員会 2回
- (4) 市町村社協事務局長会議・県内ブロック別事務局長会議 1回
- (5) 市町村社協会長・事務局長合同会議 1回
- (6) 地域福祉活動推進部会 2回

#### 2 研修事業の充実強化

- (1) 市町村社協新規採用職員研修会の開催 1回（2日間）・48名、52名
- (2) 市町村社協中途採用職員研修会の開催 1回・80名
- (3) 市町村社協会計相談会の開催 1回・2社協
- (4) 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築推進セミナー（地域福祉計画・地域福祉活動計画策定推進セミナー及び「重層的支援体制整備事業」及び「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」実施自治体社協の情報交換会の開催と合同）の開催【Web開催】 1回・82名
- (5) コミュニティソーシャルワーカー養成研修の開催 1回（3日間）・29名
- (6) コミュニティソーシャルワーカー・リーダー養成研修会 1回・9名
- (7) 居宅サービス計画ガイドライン研修の開催【Web併用開催】 2回・179名

#### 3 福祉でまちづくり推進事業による助成事業の実施

- (1) 福祉でまちづくり推進事業（一般事業） 16社協・21事業・2,985,000円
- (2) 福祉でまちづくり推進事業（特別事業） 9団体・9事業・692,000円
- (3) 市町村社協活動事例集「ホップ・ステップ・jump（vol.32）」の作成・配布 2,500部

#### 4 市町村社協の実態把握と情報提供

- (1) 市町村社協便覧の作成 300部
- (2) 市町村社協現況調査の作成 300部

- 5 市町村社協新任役員向け手引書の作成・配布 300 部
- 6 市町村社協に対する職員派遣等による支援
- 7 福祉ふれあい活動総合補償（在宅福祉サービス総合保険・移送サービス保険等）の普及・促進
- 8 福祉巡回軽自動車の寄贈等
- 9 全国・ブロック大会、研修会【Web 開催】等への参加支援
- 10 愛知県ホームヘルパー連絡協議会への協力と共同事業の実施

## 第2 ボランティア・市民活動及び福祉教育の推進

市町村社協ボランティアセンターの基盤強化と多様な団体等との協働を図るとともに、本会ボランティアセンターの広域的な役割を担う拠点としての整備や企業等の地域貢献活動を推進した。

また、各委員会・部会での課題検討とともに、地域・学校・社協との協働による福祉教育推進の仕組みづくり等、効果的な事業展開を図るとともに、介護や介護の仕事の理解・促進を図った。

### 1 委員会、部会の運営及び会議の開催

- |                                    |     |
|------------------------------------|-----|
| (1) 本会ボランティアセンター運営委員会【Web 併用開催】    | 2 回 |
| (2) 市町村社協V C・福祉教育推進方策策定部会          | 1 回 |
| (3) 令和5年度全国福祉教育推進員研修振り返り【Web 併用開催】 | 1 回 |
| (4) 令和5年度愛知県福祉教育推進員連絡会議            | 1 回 |

### 2 研修事業の充実強化

- |                                 |                |
|---------------------------------|----------------|
| (1) ボランティアコーディネーター養成講座及び企画会議の開催 | 1 回（6 日間）・28 名 |
| (2) 地域共生社会推進セミナーの開催             | 1 回・51 名       |
| (3) 市町村社協福祉教育担当職員研修会の開催         | 1 回・33 名       |

### 3 ボランティアセンターの基盤強化と機能の充実

- |                                       |                |
|---------------------------------------|----------------|
| (1) ボランティアコーディネーターやボランティア相談員等の人材育成と支援 |                |
| ① ボランティアコーディネーター養成講座の開催【再掲】           | 1 回（6 日間）・28 名 |
| ② 本会ボランティアセンター相談員の配置と定期打合会の実施         |                |
| (2) 住民参加型在宅福祉サービス団体等市民活動の普及と協働事業の実施   |                |
| ① 住民参加型在宅福祉サービス団体の把握                  | 99 団体          |
| ② 住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会議の開催              | 1 回            |
| ③ 住民参加型在宅福祉サービス団体セミナーの開催              | 1 回・50 名       |
| ④ 住民参加型在宅福祉サービス団体便覧の作成、配布             | 260 部          |
| (3) ホームページ・メールニュースによる情報提供             |                |

- ① ホームページの随時更新
- ② メールニュースの配信 月2回
- (4) 普及啓発資料の作成・配布等
  - ① 「みんなでボランティア」の作成 10,000部
  - ② ボランティア保険啓発ポスターの作成 700部
  - ③ ボランティアセンターのパンフレット作成・配布 300部
- (5) 市町村社協ボランティアセンターの実態把握と情報提供
- (6) ボランティア活動保険・ボランティア行事用保険の普及
- 4 市町村・学校・地域における福祉教育の普及促進
  - (1) 福祉読本「ともに生きる」の作成・配布 93,000部
  - (2) 「地域・学校・社協ですすめる福祉教育ハンドブック」の普及促進 1,010部
  - (3) 児童・生徒の福祉実践教室の開催
    - 「福祉教育担当社協職員向け手引書～児童・生徒の福祉実践教室～」の普及促進 200部
  - (4) 福祉体験作文コンクールの実施
    - 福祉体験作文コンクールの実施と優秀作品集の作成・配布 応募319編・作品集800部
  - (5) 「ボランティア体験月間」（青少年のボランティア体験学習等）の普及促進
    - 参加者総数：3,110名 受入施設数：延べ471施設
  - (6) 指定高等学校による介護理解促進福祉協力校事業の実施 協力校5校指定
- 5 全国大会・研修会【Web開催】等への代表者等派遣

### 第3 生活困窮世帯への支援

市町村社協が生活困窮者自立支援事業に一層取り組むことができるよう支援した。

また、生活困窮世帯の子どもへの支援を強化するため、子どもの居場所となる子ども食堂の開設・運営を支援するため、関係諸団体・機関と連携・協働し、新たに子どもの居場所づくり応援事業を実施するとともに、引き続き、子どもの学習支援ボランティアの養成と登録・斡旋を行う人材バンク事業を実施した。

さらに、生活困窮者自立支援事業の実施主体と連携し、生活福祉資金の貸付を通して、課題を抱えた世帯の自立と生活支援に努めた。

- 1 地域における（生活困窮者自立支援に係る）支援体制の強化
  - 福祉でまちづくり推進事業による食糧支援を行う団体への助成 1団体（再掲）
- 2 生活困窮世帯の子どもへの支援の強化
  - (1) 子どもの居場所づくり応援事業の実施

- ① 関係機関による「子どもの居場所づくり推進会議」の開催 2回
- ② 相談窓口「子どもの居場所応援プラザ」の運営 相談件数 392件
- ③ 検討部会及び各種研修会の実施
  - (ア) 検討部会 3回
  - (イ) 子ども食堂支援者及び開設準備研修会 3回・91名
  - (ウ) 支援対象児童セミナー【Web開催】 1回・39名
  - (エ) 学習・生活支援のつどい 1回・39名
- ④ ホームページによる情報発信
- ⑤ 子ども食堂マップ及び報告書（事例集）の作成・配布 1,500部・300部
- ⑥ 機関紙「ぷらざ通信」の発行 6回
- (2) 子どもの学習支援ボランティア養成・人材バンク事業の実施
  - ① 学習支援に携わるボランティアの登録者数 408名（内5年度32名）
  - ② 学習支援ボランティア向け募集チラシの作成・配布 1,500枚
- 3 愛知県、セブン-イレブン・ジャパンと本会との協定による寄贈事業の実施 29件

#### 第4 民生委員児童委員活動の推進

民生委員・児童委員、主任児童委員の資質向上と活動の充実強化を図るための事業を実施するとともに、活動しやすい環境づくりを一層進めるための取組を強化した。

##### 1 委員会等の運営

- (1) 民生児童委員会愛知委員会の開催 3回
- (2) 民生児童委員会愛知委員会常任委員会の開催 5回
- (3) 民生児童委員会名古屋委員会の開催 3回
- (4) 民生委員児童委員活動研修研究部会の開催 3回
- (5) 市町村民生委員児童委員協議会事務担当者会議の開催【Web開催】 1回
- (6) モデル民生委員児童委員協議会連絡会等の開催【Web開催】 1回

##### 2 研修事業の充実強化

- (1) 県受託事業（集合形式にて実施）
  - ① 民生委員児童委員協議会会長研修の開催 1回
  - ② 中堅民生委員・児童委員研修の開催 1回
  - ③ 主任児童委員研修の開催 1回
  - ④ 新任民生委員・児童委員、主任児童委員研修の開催 1回
- (2) 自主事業（Web形式にて開催）

- ① 基礎スキル研修会 1回
- ② 課題別研修会 1回
- ③ 市町村民児協事務局担当者研修会 1回

(3) 全国及び東海北陸ブロック規模で開催される大会・会議・研修会への代表者・参加者の派遣 5回

### 3 民生委員児童委員協議会活動の充実強化

(1) 「民生委員児童委員活動愛知県推進方策（2021～2023）」の推進を図り、新たに「民生委員児童委員活動愛知県推進方策（2024～2026）」の作成

- ・推進方策報告書の作成・配布 470部（県内単位民児協・事務局各1部）

- ・民生委員児童委員活動愛知県推進方策（2024～2026）の作成・配布

- 8,000部（県内民生委員児童委員等・事務局各1部）

(2) 「民生委員・児童委員、主任児童委員活動Q&A」の活用推進

(3) 「民生委員・児童委員による災害時要援護者支援活動に関する指針【改訂第4版】」の活用推進

(4) モデル民生委員児童委員協議会活動の充実強化

- ・令和4～5年度（2か年）の指定 2地区（常滑市、知多市）

- ・令和5～6年度（2か年）の指定 2地区（一宮市、清須市）

(5) 民生委員児童委員活動の先進事例の収集・提供

### 4 広報・啓発の推進

(1) 「民生委員・児童委員の日（5月12日）」並びに活動強化週間の普及・啓発

(2) 民生委員児童委員活動の普及・啓発用広報パネルの活用促進

(3) 悪質商法被害防止活動への協力と推進のためのチラシ配布

(4) 全国民生委員児童委員連合会「ホームページ」の活用・周知

### 5 児童委員・主任児童委員活動の推進

(1) 子育て家庭を地域で支える取組の推進

(2) 虐待防止等児童生徒の健全育成に関する活動の強化と関係機関・団体との連携

### 6 住民の立場に立った相談体制の確立

(1) 相談技法に関する研修会【Web開催】 1回

(2) 地域における相談事業への協力

### 7 民生委員・児童委員活動促進のための基盤整備

(1) 全社協が行う民生委員・児童委員活動を支える基盤整備に係わる提言や働きかけの推進

(2) 全社協が行う「民生委員活動のための保険制度」の推進と事故防止の啓発

(3) 愛知県社会福祉大会への参加



- (4) 県内民生委員・児童委員関係会議への役職員の派遣
- (5) 福祉関係機関・団体との協働活動の推進と連携

## 8 調査研究事業

- (1) 民生委員・児童委員を対象とした新たな研修体系の構築に係る企画検討
- (2) 民生委員の継続的な充足を図る新たな仕組みづくりの推進に係る訪問調査
- (3) 魅力ある活動等の広報啓発に係る関係団体等への協力依頼・調整
- (4) 新しい生活様式を見据えての ICT の活用推進のための調査・研究
- (5) 地域力アップのための連携の推進に係る調査・研究

## 9 民生委員児童委員互助共励事業の実施

## 10 愛知県民生委員児童委員連盟事業への協力

# 第5 生活福祉資金貸付を通じた生活困窮者への支援

生活困窮者自立支援事業の実施主体と連携し、生活福祉資金の貸付を通して、課題を抱えた世帯の自立支援と生活支援に努めた。また、「特例貸付償還事務センター」において、特例貸付の償還免除・償還猶予・償還業務を実施するとともに、市区町村社協の相談支援員と連携してフォローアップ支援に取り組み、債権管理体制の整備と適正な事業運営にも努めた。

### 1 委員会の運営

生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催 39回（小委員会含む。）

### 2 生活福祉資金貸付事業の貸付状況

単位：件・円

資金種類	総合支援 資金	福祉資金		教育支援 資金	不動産担保型生活資金	
			内、緊急小口 資金			内 要保護 世帯向け
決定件数	8	490	377	288	1	3
決定金額	2,729,000	60,243,000	28,442,000	338,612,000	11,750,000	28,630,000

### 3 相談支援体制の整備

- (1) 生活福祉資金事務担当者会議 1回
- (2) 生活福祉資金相談員研修会 2回
- (3) 生活福祉資金運営研究協議会 1回
- (4) 生活福祉資金貸付制度と生活困窮者自立支援制度との連携研修会 1回
- (5) 特例貸付に係る「貸付金償還免除手続き」等に関わる説明会 1回
- (6) 生活福祉資金特例貸付に係る「償還猶予中及び猶予期間終了後」の借受人の方への支援  
についての説明会 2回

- 4 生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付制度との効果的な連携の促進  
長期滞納世帯に対して、償還指導の推進を図った。
- 5 臨時特例つなぎ資金貸付事業の実施  
貸付相談件数 63 件
- 6 暮らし資金貸付事業の実施  
市町村社協保管金状況 29 社協・23,565,300 円
- 7 特例貸付償還事務センターの運営  
「特例貸付償還事務センター」において償還業務の一元化・省力化を図り、償還が困難な状況にある借受人の方への償還免除・償還猶予業務並びにコールセンター業務を行った。
- 8 生活福祉資金（教育支援資金）貸付事業の啓発
- 9 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施
  - (1) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付審査委員会の開催 11 回
  - (2) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の推進
    - ① 児童養護施設退所者等自立支援資金の周知と利用促進
    - ② 児童養護施設等、里親、児童相談所と連携した支援の実施
    - ③ 貸付、償還業務に係わる電算システムの運用
  - (3) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付 39 件 39,261,200 円

## 第6 要援護者（認知症高齢者、知的・精神障害者等）を支援する体制整備の推進

判断能力が不十分な人に対して、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を実施した。

- 1 日常生活自立支援事業の推進
  - (1) 契約締結審査会の開催 20 回
  - (2) 契約審査会の状況
    - ① 審査件数 208 件
      - (ア) 契約可能 206 件
      - (イ) 契約不可能 0 件
      - (ウ) 継続審議 2 件
    - ② 契約終了報告 184 件
    - ③ 相談等 0 件
- 2 情報の共有・啓発によるノウハウの蓄積・継承
  - (1) 日常生活自立支援事業専門員連絡会議の開催 1 回

- (2) リーフレットの配布
- (3) 支援員確保・関係機関への事業説明用資料・データの配布

### 3 専門員資質の向上

- (1) 日常生活自立支援事業担当職員研修会の開催 3回
- (2) 日常生活自立支援事業新任職員研修会の開催 1回
- (3) 日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会の参加助成

### 4 関係機関とのネットワークの構築

- (1) 蒲郡市成年後見センター研修会への講師派遣
- (2) 家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会

### 5 生活支援員人材確保対策

- (1) 生活支援員現任者研修会 1回

### 6 市町村社協における運営の向上

- (1) 運営監視合議体現地訪問調査に係る同行及び業務改善支援 14社協
- (2) 日常生活自立支援事業不正防止に係る事例及び体制整備等の情報提供

## 第7 成年後見制度体制整備の推進

県内どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、コーディネーター職員を配置するとともに、専門的知見から助言を行うアドバイザーを派遣し、市町村における成年後見制度の体制整備の推進を図った

### 1 成年後見制度推進会議の設置・運営

- (1) 成年後見制度推進会議の開催 3回

### 2 地域における権利擁護・成年後見事業への取組支援

- (1) 電話等による市町村への相談支援 116回
- (2) 地域会議等の開催・参画による個別支援（17地域） 13回
- (3) 成年後見制度市町村担当職員研修会の開催 1回（97名）

### 3 成年後見制度の広報啓発、情報共有

- (1) 関係機関・団体との連携による広報啓発活動の実施
- (2) 電子メール等による市町村社協への情報提供
- (3) 関係団体・機関の主催会議への参加

## 【参 考（単年度目標値）】

項 目	達成目標	実績・成果
コミュニティソーシャルワーカー養成	32名	29名
ボランティアコーディネーター養成	50名	28名
生活福祉資金貸付訪問指導調査（コロナ特例）	20社協	2社協
運営監視合議体現地訪問調査（日常生活自立支援事業）	14社協	14社協
成年後見制度新規体制整備地域	2市町村	3市町村

## II 社会福祉法人・社会福祉施設等への支援強化

### 第1 法人間・施設間地域連携の推進

地域における公益的な取組については、社会福祉法人が地域の福祉課題・生活課題等に対して取り組むことができるよう支援した。

#### 1 地域における公益的な取組への支援

- (1) 地域における公益的な取組助成事業の実施 8法人

### 第2 県内福祉政策の調査研究強化

#### 1 国・県・指定都市等の制度・施策並びに関係予算に対する提言や要望活動の推進

- (1) 社会福祉法人経営者委員会、社会福祉施設委員会による合同提言活動

① 愛知県・名古屋市・中核市に対し、6年度予算編成に向けて、社会福祉施設入所者処遇と運営改善等社会福祉施設の共通提言事項等をまとめ、要望した。

- (2) 第71回愛知県社会福祉大会専門委員会の開催 1回

- (3) 第71回愛知県社会福祉大会決議事項の要望（県・名古屋市に陳情書提出）

### 第3 社会福祉法人・社会福祉施設等への支援

改正社会福祉法で要請されている事項について、社会福祉法人・社会福祉施設で確実に取組が推進されるよう、各種のセミナー・研修会を実施・支援した。加えて、高齢・障害・児童等の各福祉分野における制度見直しを受け、委員会・各部会において、研修会や研究活動を実施・支援した。

また、国・県・指定都市等の制度・施策並びに関係予算に対する意見をとりまとめ、要望や提言活動を実施するとともに、社会福祉法人・社会福祉施設に対し、専門員による一般相談、法律・財務・労務の専門家等による専門相談と個別相談事業の強化を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になったことを受け、感染

防止対策は継続しながら、会議・研修形態の再度見直しを行うとともに、会員法人・施設を支援するため事業展開を図った。

## 1 社会福祉法人経営者委員会・社会福祉施設委員会事業の推進

### (1) 社会福祉法人経営者委員会事業

- ① 委員会（総会）の開催 1回
- ② 正副委員長会議の開催 4回
- ③ 常任委員会の開催 2回
- ④ 青年経営者部会(役員会)の開催 1回
- ⑤ 青年経営者部会(総会)の開催 1回
- ⑥ 令和6年度 東海北陸6県社会福祉法人経営者セミナー愛知大会実行委員会 3回
- ⑦ 都道府県セミナーの開催 2回
- ⑧ 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人セミナーの開催 1回
- ⑨ 社会福祉法人経営者委員会・社会福祉施設委員会合同研修会の開催 2回
- ⑩ 青年経営者部会施設見学会の開催 1回
- ⑪ 愛知県青年経営者セミナーの開催 1回

### (2) 社会福祉施設委員会事業

- ① 委員会の開催 3回
- ② 制度政策予算対策小委員会 2回
- ③ 災害対策等小委員会 1回
- ④ 社会福祉法人経営者委員会正副委員長・社会福祉施設委員会常任委員・制度政策予算対策小委員会正副委員長合同会議の開催 1回
- ⑤ 社会福祉法人経営者委員会・社会福祉施設委員会合同研修会の開催 2回（再掲）

## 2 各部会における各制度改革などに伴う課題に対応した研修会・研究会の開催

### (1) 高齢者部会

- ① 中堅職員研修会の開催 1回
- ② 地域包括・在宅介護支援センター関係職員研修会の開催 1回
- ③ 施設長研修会の開催 1回

### (2) 心身障害ホーム部会

- 心身障害ホーム部会・社会就労センター一部会合同研修会の開催 1回
- 施設訪問研修会の開催 1回

### (3) 社会就労センター一部会

- ① 職員研修会の開催 1回

- ② 部会・愛知県セルフセンター合同研究会の開催 1回
- ③ 施設長・職員等研修会の開催【Web開催】 1回
- (4) 保育部会
  - ① 保育所長セミナーの開催【Web併用開催・動画配信】 1回
  - ② 保育所長特別講座の開催【Web併用開催・動画配信】 1回
  - ③ 保育所長研修会の開催【Web併用開催・動画配信】 1回
- (5) 児童ホーム部会
  - 職員研修会の開催 1回
- (6) 母子生活支援部会
  - 施設長・職員研修会の開催 2回
- 3 社会福祉法人経営指導事業の推進
 

法人運営、施設経営及び労務管理に関し、専門相談員による相談（専門 15 件、一般 173 件）を実施した。
- 4 部会会員の新規加入促進
- 5 情報ネットワークの活用
- 6 民間社会福祉施設振興資金貸付事業の実施
  - (1) 貸付決定 整備資金：5 施設・73,500 千円
  - (2) 貸付送金 整備資金：4 施設・68,000 千円
- 7 教員免許特例法による介護等体験事業の実施
  - 体験者数 1,420 名
  - 大学数 30 校（県内 24 校・県外 6 校）
  - 受入施設数 延べ 182 施設
- 8 認知症介護実践者研修の実施 4回・修了者 264 名
- 9 民間社会福祉施設職員への福利厚生事業の推進
  - (1) 独立行政法人福祉医療機構への協力
  - (2) 社会福祉法人福利厚生センター事業への協力
- 10 一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会事業への協力
- 11 愛知県保育士会事業への協力

#### 第4 福祉サービスの質の向上に資する情報提供と人材育成の推進

福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択に資するため、第三者機関による福祉サービス評価事業を推進した。

- 1 愛知県福祉サービス第三者評価推進センターの運営
  - (1) 第三者評価機関認証委員会の開催 1回
  - (2) 第三者評価基準等委員会の開催 1回（書面開催）
- 2 第三者評価の受審促進
  - (1) 各関係機関・団体への啓発活動
  - (2) パンフレットの配布・広報誌への掲載
  - (3) 事業所（福祉施設）の受審状況 146事業所
- 3 評価機関及び評価調査者の質の向上
  - (1) 福祉サービス第三者評価調査者継続・更新時研修の開催【Web併用開催】 1回・27名
  - (2) 評価機関を対象とした連絡会議の開催【Web開催】 2回
  - (3) 評価機関を対象とした評価研究会議の開催【Web開催】 1回
- 4 県民への福祉サービス第三者評価の広報・啓発
  - (1) ホームページによる評価結果等の公表
  - (2) 機関紙による第三者評価事業の広報

#### 【参考（単年度目標値）】

項 目	達成目標	実績・成果
専門相談・一般相談（経営指導事業）	30件・210件	26件・195件
第三者評価受審	130施設	146施設

### Ⅲ 福祉人材（担い手）の確保・育成・定着

#### 第1 福祉人材（担い手）の発掘

福祉について知り、学びを深め、これからの福祉について社会に発信していくための取組を推進した。

- 1 新たな人材の発掘と広報・啓発の充実
  - (1) 学生記者養成講座の実施 大学生8名修了
  - (2) あいちふくしポータルサイト（介護に関する情報サイト）の開設
- 2 福祉の仕事の魅力発信  
福祉の星フォーラムの開催 1月14日・82名

## 第2 福祉人材の確保・育成・定着の総合的・継続的な推進

福祉職場への理解促進と人材の円滑な確保を図るための取組を推進した。

### 1 福祉人材確保事業の推進

- (1) 福祉人材無料職業紹介所の運営（豊橋バンク、保育士・保育所支援センターを含む。）  
就職人数 388 名・求人相談件数 9,212 件・求職相談件数 4,230 件
- (2) 社会福祉事業等に関する啓発・広報事業の実施  
無料職業紹介所ポスター、チラシ、パンフレットの作成部数 20,400 部  
ホームページの開設、定点広告の掲出 通年  
タペストリーの作成 2 枚
- (3) 社会福祉事業等従事者の確保に関する調査研究の実施  
求人・求職内定動向の把握 2 月  
求人サイト、雇用情勢等の把握 随時  
東海北陸ブロック別マッチング機能強化研修会 1 回  
東海北陸ブロック福祉人材センター連絡会議 1 回  
福祉人材情報システム研修会への参加 1 回  
福祉人材センター・バンク基幹的職員会議への参加 1 回  
福祉人材センター連絡会議への参加 1 回  
活動指針に基づく第2次の計画的な取組推進委員会への委員派遣 3 回  
福祉人材情報システム運営委員会への委員派遣 2 回
- (4) 福祉人材確保相談援助の実施  
職場環境改善研修参加法人における改善策の収集とフィードバック 1 回
- (5) 社会福祉事業等従事者等への研修の企画及び実施  
基礎コース 1 回 内定者コース 2 回
- (6) 社会福祉事業等に従事しようとする者に対する就業の援助の実施  
3 機関 4 回 全6日間 51 人
- (7) その他社会福祉事業等従事者の確保に資する事業  
4 機関 4 回 全4日間 44 人
- (8) 支所の設置  
1 か所 豊橋市社会福祉協議会（豊橋市福祉人材バンク）
- (9) 愛知県福祉人材センター運営委員会の開催  
1 回



## 2 福祉・介護人材就業・定着支援事業

### (1) 参入促進事業

- ① 高校生・資格取得者向け施設見学会の実施 10回 178人
- ② 就職支援出張セミナーの実施 5回 92名
- ③ 福祉・介護職場体験提供事業の実施 76人
- ④ 元気な高齢者の活用による介護人材確保対策事業の実施  
セミナー参画 10回 団体調査 5団体 企業等訪問 7社
- ⑤ 巡回就職相談の実施 16ハローワーク毎月1回 289人 大学訪問 13校
- ⑥ 福祉・介護の就職総合フェア（名古屋2回・豊橋1回） 432名
- ⑦ 介護人材巡回マッチング強化事業の実施  
新規登録事業所訪問 29事業所 登録済事業所訪問 30事業所

### (2) 資質の向上事業

- ① 届出制度の運営 新規登録者 数 436人 登録者累計数 3,380人
- ② カムバック研修会の実施 2回 24人

### (3) 労働環境・処遇改善事業

- ① 専門員によるフォローアップ支援事業 訪問及び聴き取り事業所 12事業所
- ② 職場環境改善啓発事業 職場環境改善研修 6日間 延べ 238人

## 3 保育士・保育所支援センターの運営

- (1) 相談支援 就職人数 115名・求人相談件数 264件・求職相談件数 2,289件
- (2) 保育所就職支援フェアの開催 4回 86人
- (3) コーディネーターの配置 訪問及び聴き取り事業所 44事業所
- (4) 現況確認調査の実施 調査数 15,000件 有効回答数 5,807件
- (5) 情報提供等の実施 郵送数 284通 電子メール 654通 LINE配信 5回
- (6) 出張相談会の開催 13ハローワーク 23回 68人
- (7) 他団体の就職相談会等への参加 4機関 104人
- (8) 広報・啓発  
パンフレット、チラシ、ポスターの作成 2,100部 ホームページ 通年  
タペストリー 1枚 LINE登録者数 783件 配信 13回
- (9) 研修の実施 6回 全8日 180人

## 4 資格取得支援及び就職支援貸付事業（返済免除付き）の実施

### (1) 介護福祉士修学資金等貸付

- ① 介護福祉士等修学資金貸付 67名 52,050,000円

② 介護福祉士等修学資金貸付（拡充分）	271名	211,996,851円
③ 国家試験受験対策費用貸付	(281名)	11,240,000円
④ 生活費加算貸付	(1名)	504,960円
⑤ 介護福祉士実務者研修受講資金貸付	248名	49,101,300円
⑥ 離職した介護人材の再就職準備金貸付	188名	75,200,000円
⑦ 障害福祉分野就職支援金貸付	50名	10,000,000円
⑧ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付	1名	340,000円
⑨ 福祉系高校修学資金貸付	42名	7,350,000円
⑩ 介護分野就職支援金貸付	142名	28,100,000円
(2) 保育士修学資金等貸付		
① 保育士修学資金貸付	260名	177,264,300円
② 潜在保育士就職準備金貸付	44名	17,600,000円
③ 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付事業	1名	116,000円

### 第3 福祉・介護等ニーズに適應できる人材の育成

社会福祉施設等職員の知識及び技術の向上を図るための取組を推進した。

#### 1 社会福祉関係職員研修事業の開催

- (1) 社会福祉関係行政職員研修【Web 併用】 延べ受講者 663名
- (2) 社会福祉施設・事業所職員に対する研修 延べ受講者 99名
- (3) 課題別研修【Web 併用】 延べ受講者 713名

#### 2 介護支援専門員関連事業の実施

- (1) 介護支援専門員実務研修受講試験
  - 試験日 10月8日
  - 受験者 2,466名（内合格者 627名）
- (2) 介護支援専門員実務研修（第25回） 修了者 530名
- (3) 介護支援専門員専門研修・更新研修（実務経験者） 修了者 1,389名
- (4) 介護支援専門員更新研修（実務未経験者）・再研修 修了者 720名

#### 3 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の実施

- (1) 初任者研修 修了者 165名
- (2) 中堅職員研修 修了者 175名
- (3) チームリーダー研修 修了者 252名
- (4) 管理職員研修 修了者 104名

#### 4 障害者福祉サービスの相談支援従事者、サービス管理責任者等研修の実施

- (1) 相談支援従事者初任者研修 7日課程 修了者 339名【Web併用開催】  
2日課程 修了者 1,181名【Web開催】
- (2) サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修（基礎研修）【Web併用開催】  
修了者 1,248名
- (3) サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修（実践研修）【Web併用開催】  
修了者 1,050名
- (4) サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修（更新研修）【Web併用開催】  
修了者 86名

#### 第4 委員会等の運営

福祉人材センター運営委員会の開催 1回

#### 【参考（単年度目標値）】

項 目	達成目標	実績・成果
離職介護福祉士等届出登録	350名	612名
福祉人材センター／保育士・保育所支援センター就職者	350名／130名	375名（125名）
資格取得支援（介護福祉士等・保育士）／ 就職支援等貸付（介護福祉士等・保育士）	212名・120名／ 200名・70名	188名・120名／ 188名・44名
社会福祉関係職員研修	1,650名	1,514
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程	550名	696

### IV 暮らしを災害から守るための災害時福祉支援活動の推進

#### 第1 災害時の福祉支援活動の推進

大規模災害に備え、災害時における支援活動がスムーズに行えるよう、平時から市町村社協をはじめ、社会福祉法人・社会福祉施設、関係機関・団体等の参画を得た広域相互支援体制の構築を図った。

また、災害時における社会福祉施設間の相互支援体制や避難所等その他災害発生時における要配慮者支援体制の整備を進めた。

##### 1 大規模災害を想定したネットワークの推進と情報提供支援

- (1) 災害対応支援部会の開催 1回
- (2) 災害ボランティアセンター設置・運営研修の開催 1回・46名
- (3) 災害ボランティアセンターの体制整備・運営スタッフ養成等への支援
- (4) 愛知県災害福祉広域支援推進協議会等への参画

- (5) 会議等への参加、開催協力
- (6) 東日本大震災への継続支援
- 2 情報通信技術（ICT）を活用した「あいち災害ボランティアセンター運営システム」の導入及び研修会の開催
  - あいち災害ボランティアセンター運営システム研修会の開催 1回・59名
- 3 事業継続計画（BCP）・避難確保計画等の策定推進
  - (1) 市町村社協の BCP 策定講座（前期・後期）（福祉でまちづくり推進事業、BCP（事業継続計画）策定モデル事業）の開催 2回・5社協受講
  - (2) 先駆的な市町村社協事業継続計画（BCP）の情報収集と提供
  - (3) 種別別・形態別（入所・通所）の事業継続計画（BCP）の策定状況の調査
- 4 社会福祉施設の相互支援体制への支援
  - 社会福祉施設長セミナー（地域共生社会推進セミナー）の開催【Web 併用開催】 1回
- 5 愛知県災害派遣福祉チーム（愛知 DCAT）の推進
  - (1) 登録研修の開催 1回・17名
  - (2) スキルアップ研修の開催 1回・15名
  - (3) 発展研修の開催【Web 開催】 1回・36名
  - (4) 派遣に係る訓練の実施 1回・23名
- 6 災害ボランティアセンターの運営、体制支援
  - (1) 災害ボランティア活動者 ID シールの配布 450枚配布
  - (2) 県内ブロック社協災害対応担当者会議への出席 3ブロック（東尾張、西尾張、知多）

## 第2 災害等に備えた体制整備

- 1 感染症等のリスク対策の取組
  - (1) 感染リスク低減・予防対策対
    - 研修室・会議室の出入口にアルコール消毒液を設置
  - (2) 県社協事業継続計画（BCP）の策定

### 【参考（半年度目標値）】

項 目	達成目標	実績・成果
市町村社協の事業継続計画（BCP）策定	6社協	4社協
愛知 DCAT チーム員養成登録	20名・5グループ	17名・7グループ

## V 高齢者の生きがいと健康づくり、障害者スポーツの推進

### 第1 高齢者の健康と生きがいづくりの推進・高齢者の地域社会活動への参加促進

明るく活力ある長寿社会の実現に向け、高齢者の生きがい、健康づくり活動を推進するため、高齢者の社会参加促進、地域における社会活動の中核となる人材養成、県民への啓発事業の実施に努めた。

あいちシルバーカレッジは、新型コロナウイルス感染症の対策のため定員を減じて実施した

また、あいちシルバーカレッジ専門コースを別途開催するとともに、地域活動サポーター講座も全会場に拡大して開催した。

#### 1 あいちシルバーカレッジ事業の実施

○ 会 場 名古屋、豊橋、岡崎、一宮、東海

○ 定 員 519名（文化教養学科 369名・生きがい健康学科 150名）

○ 卒業者 489名

#### 2 あいちシルバーカレッジ専門コースの開催 6日間 参加者 30名

#### 3 地域活動サポーター講座の開催 8回

○ 会 場 名古屋、豊橋、岡崎、一宮、東海

#### 4 第35回全国健康福祉祭えひめ大会（ねんりんピック愛顔のえひめ2023）への選手団派遣

#### 5 普及啓発事業の実施

ホームページにより、サークル活動等を紹介した。

#### 6 公益財団法人愛知県老人クラブ連合会への協力と共同事業の実施

第58回愛知県老人福祉大会の開催

第51回愛知県老人スポーツ大会、第19回愛知県老人クラブグラウンド・ゴルフ大会の開催

### 第2 障害者スポーツの推進・障害者スポーツへの参加促進、障害者の社会参加

障害者スポーツを推進するため、愛知県大会の開催や全国大会への選手派遣、ふれあい交流・競技体験事業を実施した。

また、障害者スポーツ体験・ふれあい交流事業を、訪問形式やWeb形式を取り入れて実施するとともに、障害者スポーツ指導員の養成・確保や普及・啓発を図った。

#### 1 愛知県障害者スポーツ大会の開催

##### (1) 実施競技

・ボウリング（4月）、卓球（サウンドテーブルテニス）（4月）、水泳・卓球（5月）、陸上・フライングディスク（5月）、視覚障害者卓球（8月）、車いすテニス（8月）、ゲートボール（9月）、

アーチェリー（9月）、グラウンドソフトボール（9月）、グラウンドゴルフ（11月）、ボッチャ（12月）、車いすバスケットボール（1月）

(2) 中止競技

・ソフトボール（4月）

2 特別全国障害者スポーツ大会（燃ゆる感動かごしま大会）への派遣

(1) 開催日 10月24日～10月30日（派遣期間 10月26日～10月31日）

(2) 派遣者 選手97名・役員65名 合計162名

3 「障害者スポーツの体験・ふれあい交流2023」の開催

○ 会場 6競技・6会場

○ 体験内容 陸上（39名）、障害者サッカー（32名）、車いすダンス（23名）、バドミントン（34名）、ボッチャ（175名）、車いすダンス（訪問実施41名）

4 障害者スポーツ人材育成事業

(1) 障害者スポーツ指導者リ・スタート支援事業（11月11日）13名

(2) 障害者スポーツ若手指導人材確保事業（11月19日）20名

5 障害者スポーツ指導員の養成・確保

(1) 障害者スポーツ指導員養成研修会の開催 1回（4日間）31名

(2) 障害者スポーツ指導員技術研修会（ボウリング）（11月25日）13名

(3) 障害者スポーツ教室（ボウリング）（11月25日）14名

(4) 障害者スポーツに関する啓発・広報事業の推進

ホームページ等を活用し、障害者スポーツの情報提供・収集を行うとともに、広報啓発資料を作成した。また、県内の社協で開催するイベントに、障害者スポーツ指導者協議会とともに協力した。障害者スポーツ用具の貸出を実施した。

(5) 障害者スポーツクラブ育成事業

障害者スポーツクラブ等に対し助成金の交付を行い、育成を図った。

○ 交付団体 26団体

6 愛知県おもちゃ図書館連絡協議会への協力

7 一般社団法人愛知県セルフセンター事業への協力

**【参考（単年度目標値）】**

項 目	達成目標	実績・成果
ふれあい交流・競技体験	5競技	6競技

## VI 愛知県社協の経営強化と働き方改革

### 第1 信頼される法人組織・事業運営の透明性の追求（ガバナンス・財務基盤）

今後も続く厳しい経営環境を踏まえ、「県社協第5次中期計画 2022-2026」に基づき、効率的・効果的な事業運営に努めた。

また、内部管理体制の強化に向け、次年度から新たな事務局組織が構築できるよう検討を行った。

#### 1 会務等の運営

(1) 理事会の開催	4回
(2) 定時評議員会・評議員会の開催	1回・2回
(3) 監事会の開催	1回
(4) 正副会長会議の開催	3回
(5) 評議員選任・解任委員会の開催	3回
(6) 監事打合会の開催	1回
(7) 社会福祉団体委員会の開催	1回

#### 2 経営管理の強化・適正な運営の確立

(1) 経営会議の開催	4回
(2) 会計監査人監査の実施	毎月
(3) 会計監査人と監事との打合会の開催	1回
(4) 会計監査人と理事者・監事とのミーティングの開催	2回
(5) 第5次中期計画推進会議の開催	1回
(6) 法人経営に関する情報公開（定款、現況報告書など）	
(7) 内部管理体制の強化に向けた取組の検討	
(8) 法務・労務個別相談の実施	随時
(9) 「県社協職員行動原則」の周知徹底	

#### 3 組織運営の透明性の強化・組織運営の活性化

(1) 苦情解決責任者、苦情受付担当者の設置	
(2) 第三者委員との連携強化	
(3) 外部通報窓口の設置	
(4) 人事評価・部下からの評価の実施	
(5) 市町村社協とのオフサイトミーティング実施に向けた検討	
(6) 賛助会員の加入促進	11 会員加入

#### 4 財政基盤の安定化

- (1) 福祉基金の造成強化と管理運用 原資 2,672,840,332 円・事業費 15,277,408 円
- (2) 経理規程に基づく適切な財務管理
  - ① 税理士との打合会の開催 1 回
  - ② インボイス制度への対応
- (3) 「県社協会計事務の手引き」の活用周知

#### 5 愛知県社会福祉会館の運営

会議室・研修室の利用状況 50,818 名

#### 6 関係機関・団体等との協力

- (1) 共同募金運動の推進協力
- (2) 企業等の社会貢献活動への協力  
福祉車両・車椅子の寄贈先（県内福祉施設・市町村社協）の紹介
- (3) 全国社会福祉協議会事業への参加協力
- (4) 社会福祉予算確保運動の推進  
第 71 回愛知県社会福祉大会決議事項の要望（県・名古屋市に陳情書提出）

#### 7 その他の事業

- (1) 第 71 回愛知県社会福祉大会の開催  
12 月 22 日・ドルフィンズアリーナ（愛知県体育館）・7,000 名
- (2) 社会福祉関係助成及び顕彰事業の実施
- (3) 叙勲・褒章受賞者祝賀会の開催 1 回
- (4) 社会福祉手帳・民生委員児童委員手帳の頒布  
社会福祉手帳 1,026 冊・民生委員児童委員手帳 5,429 冊
- (5) 子育てサロン等、児童家庭支援事業への協力
- (6) 児童・青少年の健全育成事業の推進
  - ① 「児童福祉週間（毎年 5 月 5 日の「こどもの日」から 1 週間）」の啓発
  - ② 「児童虐待防止推進月間（11 月）」の啓発
  - ③ 「家庭の日（毎月第 3 日曜日）」の普及促進
  - ④ 「子育て応援の日（はぐみんデー毎月 19 日）」の普及促進
  - ⑤ 「あいち子育て応援宣言」の普及促進
- (7) 児童・青少年の社会参加活動の促進
- (8) 母子・父子・寡婦家庭等の福祉の推進
  - ① 母子・寡婦福祉団体等との連携促進



- ② 母子福祉研修会の開催 1回
- (9) 愛知県子ども会連絡協議会への協力と共同事業の実施  
第61回愛知県子ども会大会の開催
- (10) 愛知県青少年団体連絡協議会事業への協力

## 第2 安心して働き続けられる職場づくり、計画的な人材育成（職場環境・職員研修）

組織的な職場内訓練（OJT）の導入を検討し職員のサポート体制の強化を図るとともに、職場内における横のつながりを形成し、活力のある職場づくりに努めた。

また、効果的な人材育成を行うため、職員研修計画に基づく内部研修・外部研修受講を推進した。

### 1 活力ある職場づくり

#### (1) 労働環境の整備

- ① 安全衛生委員会の開催 毎月
- ② ストレスチェックの実施 70名受検（受検率 78.7%）
- ③ 産業医面談の実施 随時

#### (2) ワークライフバランスの推進

- ① 年末年始における年次有給休暇取得の促進
- ② 認定制度（愛知県休み方改革マイスター認定など）の取得に向けた検討

#### (3) 階層別等ミーティングの実施 2回

### 2 地域福祉の中核を担う計画的な人材育成

#### (1) ジョブトレーニングの構築

- ① OJTを推進する仕組み（班長制度及びサポーター制度）の導入を検討
- ② 春日井市社会福祉協議会との相互人事交流 1名（1年間）
- ③ 職員研修計画に基づく内部研修・外部研修受講の推進
- ④ 事業活動計画書による進行管理

## 第3 「あ・い・ち・ふ・く・し」の実現（広報・他分野との連携）

“愛知から福祉の輝き”を広く社会に発信するとともに、福祉分野のみならず、医療や研究機関、マスコミ等の他分野の方々との連携・交流の更なる活発化に努め、ポジティブ福祉の姿勢をアピールした。

併せて、本会の社会的認知度の一層の向上を図った。

### 1 効果的な広報戦略

- (1) 機関紙「あいちのふくし」の発行 2回
- (2) ホームページのリニューアル
- (3) 県社協ロゴマーク（標章登録第6225029号）の活用

- (4) 第37回ふれあいフォトコンクールの実施 応募数 149名 (403点)
- (5) 広告掲載の募集 8 枠掲載 (3月末時点)
- (6) 福祉情報の提供
  - ① Facebook を活用した本会イベント・活動報告等の情報発信 15 件
  - ② メールニュースによる情報提供 随時

## 2 福祉文化の創造の推進

- (1) 第12回「あ・い・ち・ふ・く・し シンポジウム」の開催 3月1日・138名

## 3 デジタル化の推進

- (1) Google フォームを活用した研修申込・アンケート回答等の電子化
- (2) 勤怠管理システムの試験運用

### 【参 考 (半年度目標値)】

項 目	達成目標	実績・成果
ホームページ閲覧	150,000 件	520,294 件
ストレスチェック受検	80%	78.7%

## Ⅶ 令和6年能登半島地震災害における支援活動

東海北陸ブロック県市社協災害応援に関する協定に基づき、被災地の災害ボランティアセンターの運営支援を行うため、県内市町村社協と連携・協力のもと、珠洲市に応援職員を派遣した。

また、愛知県との委託契約に基づき、避難所における要配慮者の支援を行うため、愛知県災害派遣福祉チーム（愛知 DCAT）の協力法人と連携し、金沢市に開設された 1.5 次避難所や志賀町の一般避難所において活動を展開した。

このほか、義援金の協力や被災地への物資支援を行った。

### 1 災害ボランティアセンターの運営支援

派遣先：珠洲市社会福祉協議会、七尾市社会福祉協議会 派遣期間：1月18日～

派遣人数：44名

### 2 愛知 DCAT の取組

派遣先：いしかわ総合スポーツセンター、富来活性化センター 派遣期間：1月22日～3月2日

派遣人数：40名

### 3 義援金等の協力及び被災地への物資支援

(1) 県社協専門委員会 総額 900,000 円

(2) 県社協所管団体 総額 8,759,329 円

(3) 社会就労センター一部会において、愛知県セルフセンターと合同で物資支援を実施

# 令和5年度 運営適正化委員会業務報告

運営適正化委員会は、福祉サービス利用援助事業が適正に運営されるよう、運営監視を行うとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情に対し適切な対応をするため、公正中立な第三者機関である運営適正化委員会事業の一層の推進を図った。

## 1 運営適正化委員会の設置・運営

- (1) 運営適正化委員会の開催 3回
- (2) 運営適正化委員会委員選考委員会の開催 1回

## 2 福祉サービスに関する苦情解決事業の推進

- (1) 苦情解決合議体の開催 6回
- (2) 利用者等からの苦情相談対応
  - ① 利用者等からの苦情を適切に解決するための相談、助言、事情調査（状況把握）
  - ② 虐待や法令違反等の案件の連絡や報告
- (3) 福祉サービスに関する苦情解決事業研修会の開催
  - ① 社会福祉事業者による苦情解決受付担当者研修会【ハイブリット開催】 396名
  - ② 社会福祉事業者による苦情解決責任者等研修会【ハイブリット開催】 203名
- (4) 苦情解決合議体による施設・事業所懇談会（巡回指導）の実施 3か所
- (5) 福祉サービス苦情解決事業に係る広報・啓発の実施
  - ① ポスター800部・パンフレット900部・リーフレット1,000部の作成
  - ② 事業報告書1,000部の作成

## 3 福祉サービスの苦情相談等の受付・対応の状況

・苦情及び相談等の新規総数 445件（苦情 346件、相談等 99件）

・苦情及び申出の内容

職員の接遇	165件
サービスの質や量	77件
説明・情報提供	38件
利用料（工賃等を含む）	120件
被害・損害	16件
権利侵害	13件
その他	17件

・苦情対応方法の状況

助言（傾聴を含む）	132件
当事者間の話合推奨	41件
機関等の紹介伝達	173件
事情調査（事情確認含む）	0件
行政等通知・報告	0件
その他	0件

## 4 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の運営監視の実施

- (1) 運営監視合議体の開催 3回
  - ① 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）全般の運営監視
  - ② 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）個別契約の実施状況の監視
- (2) 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）に係る現地訪問調査の実施  
委託先の市町村社協等への運営監視 14か所
- (3) 利用者等からの福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）に対する苦情相談対応